

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月20日

上場会社名 王子製紙株式会社

コード番号 3861

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 正一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部長

氏名 宮田 勝敏

(03)3563-1111

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	602,377	(0.0)	24,772	(19.6)	17,173	(45.0)
13年9月中間期	602,150	(2.6)	20,709	(38.7)	11,843	(54.7)
14年3月期	1,203,797		36,336		20,091	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5,968	(926.9)	5 65	-
13年9月中間期	581	(93.6)	0 56	-
14年3月期	17,698		17 13	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,602百万円 13年9月中間期 1,170百万円 14年3月期 585百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,056,730,273株 13年9月中間期 1,033,364,284株 14年3月期 1,033,307,609株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,678,626	429,785	25.6	406 82
13年9月中間期	1,694,881	430,308	25.4	416 41
14年3月期	1,632,084	424,256	26.0	410 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,056,458,031株 13年9月中間期 1,033,372,209株 14年3月期 1,033,137,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	43,427	33,901	12,590	33,574
13年9月中間期	43,075	56,713	5,455	36,549
14年3月期	134,930	100,152	44,331	35,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) - (除外) 2社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,220,000	46,000	18,000

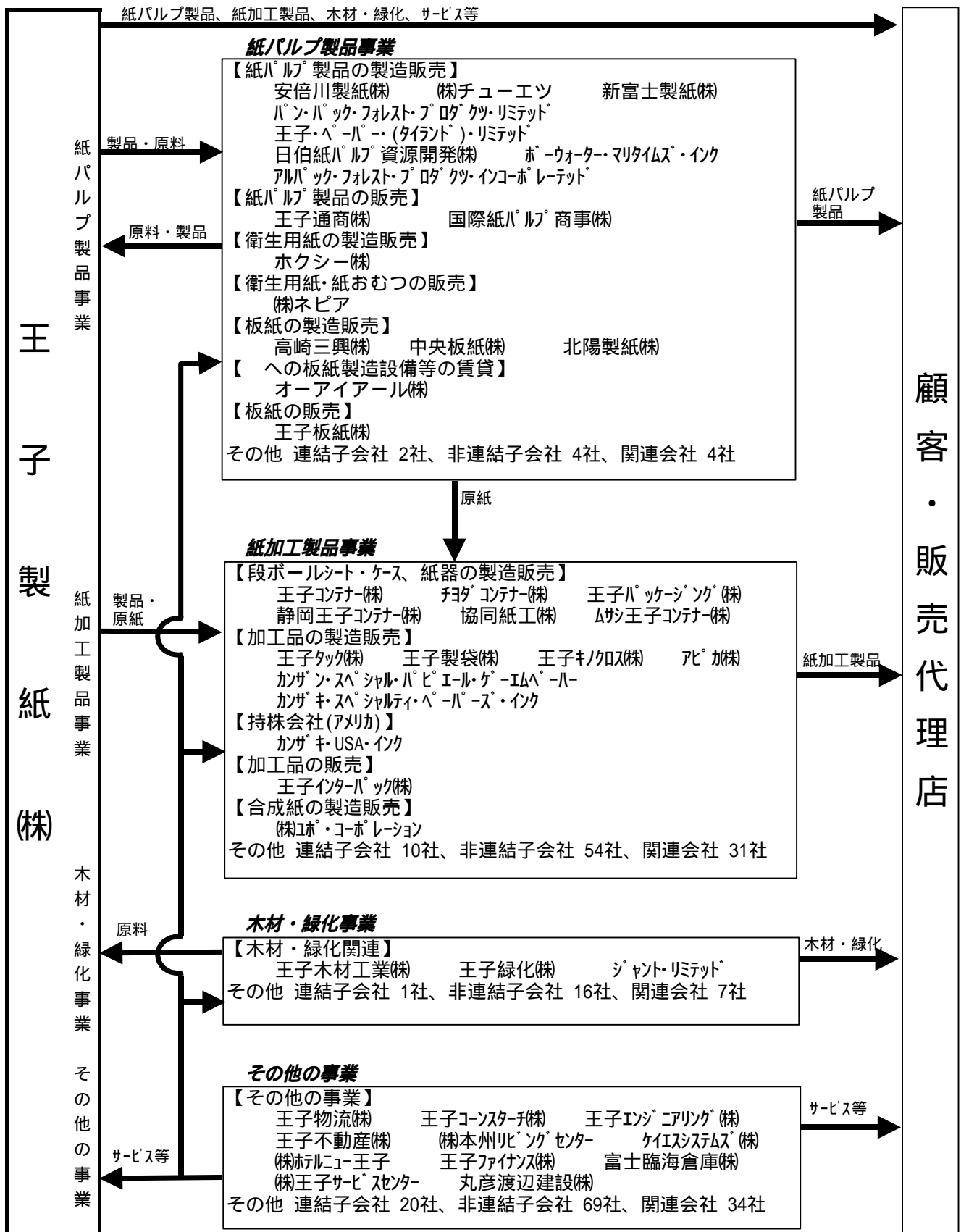
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社216社及び関連会社82社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っています。

当社グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社
持分法適用関連会社

複数の事業を行っている社は、主たる事業に分類してある。

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品などを包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場、将来性のあるアジア市場を見据え、中国、東南アジアへの事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく「本籍日本のアジア国籍企業」という目標をさだめ、これに邁進しております。

さらに、「王子製紙環境憲章」に基づき、これまで実行してきた「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を図ってまいります。同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点にたった企業活動の維持発展に努めてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していきたい考えであります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流通の活性化、投資家層の拡大を図るために有効であることは認識しております。

しかしながら、一方、投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、実施につきましては、業績、株式市場の動向等を勘案しながら慎重に検討して対処してまいり所存であります。

目標とする経営指標(連結)

当社グループは中長期経営計画において平成16年度経常利益1,000億円以上という目標を最重要課題として掲げております。また、その他の目標経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率 : 5%以上(全ての事業で)
- ・売上高有利子負債比率 : 50%以下
- ・ROE : 10%以上
- ・EBITDA/投下資本比率 : 15%以上
- ・自己資本比率 : 40%以上

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループはグループ企業の統合・再編などの諸施策を積極的に推進し、グループ各社のコスト競争力、営業力、財務体質を強化し、連結経営時代に対応した基盤の確立を図ってまいります。

具体的には、板紙分野において、既に平成14年10月1日付で当社の段ボール原紙製造工場を会社分割により当社の子会社である王子板紙株式会社に統合し、同日、当社の子会社5社が合併し、王子板紙株式会社に当社グループの段ボール原紙事業の生産・販売体制を一元化しました。また、特殊紙分野において、平成14年10月1日付で、ともに当社の子会社である安倍川製紙株式会社、新富士製紙株式会社について、株式交換により当社の完全子会社といたしました。次いで平成15年1月1日を目処に、安倍川製紙株式会社と新富士製紙株式会社が合併して両社の特殊紙事業を統合し、商号を「富士製紙株式会社」として営業を開始する予定であります。木材・緑化事業についても平成15年4月1日を目処に、ともに当社の子会社である王子木材工業株式会社、王子緑化株式会社が合併し、商号を「王子木材緑化株式会社」として営業を開始する予定であります。

そして、国内市場の成熟化を踏まえつつ「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、アジア、とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、「21世紀もたくましく成長する王子製紙」を志向してまいります。中国では、既に稼働している製袋会社「上海東王子包装有限公司」、段ボール製造販売会社「青島王子包装有限公司」、情報用紙の印刷・加工会社「王子特殊紙（上海）有限公司」、植林会社「広西王子豊産林有限公司」に加え、今後、段ボール製造販売会社「蘇州王子包装有限公司(仮称)」、衛生用紙製造会社「王子ネピア紙業(中国)有限公司(仮称)」が営業を開始する予定であります。

また、グループファイナンスを積極的に推進するため、当社グループのファイナンスカンパニーである株式会社本州エステートシステムを王子ファイナンス株式会社と名称変更し、グループ内の資金効率化と各社に対する資金的な管理強化を推進してまいります。

会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営意思決定の迅速化を図るために、既に平成11年に執行役員制度及び社内カンパニー制を導入しており、国内外の事業再編、生産体制再構築等の諸施策として結実しております。

監査役会に関しては、社外監査役を2名選任しているほか、監査役が取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関するチェックを行うなど健全な経営を維持するべく機能強化に努めております。

また、連結経営推進に向けた取組みとして、本年6月に「グループ経営会議」を設置し、グループ各社への経営方針の徹底を図っております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期の経済状況は、世界的な株安や米国経済の後退懸念が続くなか、わが国経済は、個人消費や民間設備投資が低調で景気に回復感のないまま推移しました。

紙パルプ業界における需要については、紙はIT関連需要が引き続き不振だったものの、カタログ・チラシ類が比較的堅調に推移し、板紙は猛暑により飲料分野は堅調だったものの工業製品の海外への生産シフトが進んだことなどにより低迷し、紙・板紙全体としては伸び悩みました。市況については、紙は弱含みで推移し、板紙は、昨年末に一定の価格復元が実現し、これを維持しております。

こうした経営環境のなかで、当社は価格の維持・復元を最優先とした営業展開をするとともに、人件費や物流費を中心に経費節減を図り、併せて省エネルギー、省力化等原価低減諸施策を強力に実施し、コスト削減に努め、当中間期も大きな成果を上げました。

その結果、当社の当中間期の連結の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	602,377 百万円 (前年同期比 0%増収)
連結営業利益	:	24,772 百万円 (前年同期比 20%増益)
連結経常利益	:	17,173 百万円 (前年同期比 45%増益)
連結中間純利益	:	5,968 百万円 (前年同期比 927%増益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

紙パルプ製品事業

紙は、一般洋紙の国内向け及び輸出向けのいずれも販売数量を伸ばしましたが、価格は弱含みで推移しました。衛生用紙の販売数量は増加し、価格は前年の水準に復元しました。

板紙は、販売数量は増加し、段ボール原紙の価格は昨年末よりの復元価格を維持しております。

これらに加え、高崎三興株式会社が持分法適用会社から連結子会社へ移動したこと等により売上高は増加し、各社原価低減諸施策の効果も発現して、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	:	358,281 百万円 (前年同期比 4%増収)
連結営業利益	:	17,190 百万円 (前年同期比 33%増益)

紙加工製品事業

段ボールの販売は、加工食品向けが堅調でありました。価格は軟調に推移しましたが、夏以降復元に向かいつつあります。

感熱記録紙については国内販売は順調に推移しましたが、輸出は、中国・東南アジア市場への欧州、韓国メーカーの攻勢により減販となりました。

これらの結果、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	:	171,201 百万円 (前年同期比 1%減収)
連結営業利益	:	2,958 百万円 (前年同期比 15%減益)

木材・緑化事業

緑化・造林事業の不振等により売上高は減少しましたが、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	:	22,240 百万円 (前年同期比 1%減収)
連結営業利益	:	361 百万円 (前年同期比 20%増益)

その他の事業

不動産事業において販売用不動産の販売が減少したこと、連結対象会社であった株式会社永昌源の売却等で売上高は減少しましたが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	:	50,654 百万円 (前年同期比 20%減収)
連結営業利益	:	4,261 百万円 (前年同期比 7%増益)

なお、当社単独の当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	:	354,691 百万円	(前年同期比 8%減収)
営業利益	:	16,585 百万円	(前年同期比 20%増益)
経常利益	:	14,903 百万円	(前年同期比 34%増益)
中間純利益	:	11,410 百万円	(前年同期比 237%増益)

中間配当金につきましては、前年同期と同じく、1株につき4円と決定させていただきました。

〔通期の業績見通し〕

今後の我が国経済は、民間設備投資に回復の兆しが見られず、厳しい雇用環境を背景に個人消費の低迷は今後も続くともみられ、さらにイラク情勢の緊迫化の影響も想定され先行き予断を許さない状況が続くともみられます。

紙パルプ業界におきましては、市況の改善傾向が見られるものの、需要面においては大幅な回復は見込めず、また、古紙等原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、なお本格的な回復は難しいものとみられます。

このような状況において、当社は引き続き生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図りながら価格維持・復元を最優先課題として取り組んでまいります。

平成15年3月期の通期連結業績は連結売上高1,220,000百万円、連結経常利益46,000百万円、連結当期純利益18,000百万円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高695,000百万円、経常利益33,000百万円、当期純利益17,500百万円を計画しております。

財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前年中間期に比し1%増の43,427百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したこともあり、前年中間期に比し40%減少の33,901百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還など有利子負債削減により12,590百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は33,574百万円となり、前期末に対して1,499百万円の減少となりました。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 期 (14年9月30日)	前 年 中 間 期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)	科 目	当 中 間 期 (14年9月30日)	前 年 中 間 期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)
流 動 資 産	515,327	555,624	510,391	流 動 負 債	735,012	760,814	708,604
現 金 及 び 預 金	33,952	37,252	35,459	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	198,730	222,795	206,584
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	290,340	323,940	289,003	短 期 借 入 金	391,033	353,546	356,555
有 価 証 券	62	144	135	コ マ - シ ャ ル ハ ° - ハ ° -	61,000	79,000	43,000
棚 卸 資 産	143,439	162,065	144,952	社 債 (償 還 1 年 内)	-	20,000	20,000
繰 延 税 金 資 産	26,408	18,056	25,556	そ の 他	84,247	85,473	82,463
そ の 他	22,313	15,631	16,528	固 定 負 債	506,933	494,216	489,584
貸 倒 引 当 金	1,189	1,466	1,244	社 債	140,000	140,000	140,000
固 定 資 産	1,163,298	1,139,256	1,121,692	長 期 借 入 金	223,858	227,255	212,448
(有 形 固 定 資 産) (948,272)	(898,503)	(895,014)	繰 延 税 金 負 債	21,851	17,335	17,384
建 物 及 び 構 築 物	237,545	234,017	231,870	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,055	-	3,077
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	411,990	400,745	393,644	退 職 給 付 引 当 金	101,629	93,331	100,127
工 具 器 具 備 品	9,105	10,137	9,693	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,857	2,814	3,349
土 地 及 び 林 地	240,017	199,809	207,427	そ の 他	13,681	13,480	13,196
植 林 立 木	39,372	37,493	39,724	負 債 合 計	1,241,945	1,255,031	1,198,188
建 設 仮 勘 定	10,240	16,300	12,653	少 数 株 主 持 分	6,895	9,541	9,639
(無 形 固 定 資 産) (10,869)	(8,677)	(8,770)	資 本 金	-	103,880	103,880
(投 資 そ の 他 の 資 産) (204,156)	(232,075)	(217,907)	資 本 準 備 金	-	98,715	98,715
投 資 有 価 証 券	163,386	187,508	173,046	再 評 価 差 額 金	-	1,716	5,956
長 期 貸 付 金	6,827	7,236	6,981	連 結 剰 余 金	-	237,638	214,990
繰 延 税 金 資 産	22,305	24,722	25,736	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,025	6,821
そ の 他	13,595	14,044	13,950	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	10,611	5,966
貸 倒 引 当 金	1,958	1,437	1,808	自 己 株 式	-	6	141
資 産 合 計	1,678,626	1,694,881	1,632,084	資 本 合 計	-	430,308	424,256
				資 本 金	103,880	-	-
				資 本 剰 余 金	110,159	-	-
				利 益 剰 余 金	216,426	-	-
				土 地 再 評 価 差 額 金	4,210	-	-
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,695	-	-
				為 替 換 算 調 整 勘 定	9,886	-	-
				自 己 株 式	1,701	-	-
				資 本 合 計	429,785	-	-
資 産 合 計	1,678,626	1,694,881	1,632,084	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,678,626	1,694,881	1,632,084

(注)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,607,650百万円	1,509,400百万円	1,502,189百万円
2. 受取手形割引高	1,289百万円	5,276百万円	3,415百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	552百万円	1,166百万円	1,056百万円
4. 偶発債務 保証債務	54,516百万円	55,962百万円	56,548百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自14年4月1日 至14年9月30日)	前年中間期 (自13年4月1日 至13年9月30日)	前 期 (自13年4月1日 至14年3月31日)
売 上 高	602,377	602,150	1,203,797
売 上 原 価	463,394	457,861	923,748
売 上 総 利 益	138,983	144,288	280,049
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	114,210	123,579	243,713
営 業 利 益	24,772	20,709	36,336
営 業 外 収 益	3,365	3,769	7,896
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,385	1,550	2,242
雑 収 入 金	1,980	2,219	5,654
営 業 外 費 用	10,964	12,635	24,141
支 払 利 息	6,227	6,314	12,308
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,602	1,170	585
雑 損 失 金	3,134	5,149	11,247
経 常 利 益	17,173	11,843	20,091
特 別 利 益	3,859	1,120	2,650
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,147	707	1,311
固 定 資 産 売 却 益	712	413	1,338
特 別 損 失	7,819	8,829	50,507
固 定 資 産 除 却 損	4,280	-	3,184
特 別 退 職 金	1,863	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	913	436	30,280
子 会 社 整 理 損 失	750	-	-
固 定 資 産 圧 縮 損	12	43	344
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	8,348	16,697
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)	13,213	4,135	27,765
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,284	3,123	4,355
法 人 税 等 調 整 額 (は 減 算)	2,651	440	14,293
計	6,936	3,563	9,938
少 数 株 主 損 益 (は 減 算)	308	9	127
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 損 失)	5,968	581	17,698

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自14年4月1日 至14年9月30日)	前年中間期 (自13年4月1日 至13年9月30日)	前 期 (自13年4月1日 至14年3月31日)
連結剰余金期首残高	-	241,723	241,723
連結剰余金期首残高	-	241,723	241,723
連結剰余金増加高	-	1	1
合併による剰余金増加高	-	1	1
連結剰余金減少高	-	4,667	9,034
配 当 金	-	4,133	8,266
役 員 賞 与	-	533	533
連結子会社合併に伴う 剰余金減少高	-	-	234
中間(当期)純利益(は損失)	-	581	17,698
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	237,638	214,990
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	98,715	-	-
資本準備金期首残高	98,715	-	-
資本剰余金増加高	11,444	-	-
株式交換による新株式の発行	11,444	-	-
資本剰余金中間期末残高	110,159	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	214,990	-	-
連結剰余金期首残高	214,990	-	-
利益剰余金増加高	5,974	-	-
中間純利益	5,968	-	-
合併による剰余金増加高	6	-	-
利益剰余金減少高	4,539	-	-
配 当 金	4,132	-	-
役 員 賞 与	269	-	-
持分法適用範囲の異動に伴う 剰余金減少高	137	-	-
利益剰余金中間期末残高	216,426	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日	(自 平成13年 4月 1日) 至 平成13年 9月30日	(自 平成13年 4月 1日) 至 平成14年 3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)	13,213	4,135	27,765
減価償却費及び連結調整勘定償却額	45,039	43,242	91,971
退職給付引当金の増減額	2,841	6,747	14,065
受取利息及び受取配当金	1,385	1,550	2,242
支払利息	6,227	6,314	12,308
為替差損益	395	271	652
持分法による投資損失	1,602	1,170	585
有価証券売却益	1	0	1
投資有価証券売却益	3,147	707	1,311
投資有価証券評価損	913	436	30,280
固定資産除却損	4,280	2,110	7,622
固定資産売却益	735	434	1,338
売上債権の減少額	5,623	86	35,163
棚卸資産の減少額	4,190	2,269	20,051
仕入債務の減少額	22,483	9,824	27,029
その他	1,553	2,072	57
小 計	49,337	52,196	151,650
利息及び配当金の受取額	2,709	2,164	2,913
利息の支払額	6,239	6,204	12,437
法人税等の支払額	2,379	5,081	7,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,427	43,075	134,930
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	158	161
有価証券の売却による収入	68	156	169
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	30,600	39,750	79,616
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,384	912	2,666
投資有価証券の取得による支出	2,275	21,677	25,133
投資有価証券の売却による収入	1,512	3,885	5,523
連結子会社株式の売却による収入	5,203	-	-
貸付けによる支出	11,119	1,172	5,767
貸付金の回収による収入	1,552	815	2,093
その他	373	275	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,901	56,713	100,152
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,939	8,626	5,157
コマーシャルペーパーの純増減額	18,000	11,000	25,000
長期借入れによる収入	9,749	8,785	18,276
長期借入金の返済による支出	17,729	18,960	34,496
社債の償還による支出	20,000	-	-
親会社による配当金の支払額	4,132	4,133	8,266
その他	417	137	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,590	5,455	44,331
・現金及び現金同等物に係る換算差額	331	272	647
・現金及び現金同等物の減少額	3,394	8,453	8,906
・現金及び現金同等物期首残高	35,073	44,998	44,998
・合併による現金及び現金同等物増加額	134	5	12
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	1,760	-	-
・連結除外による現金及び現金同等物減少額	-	-	1,030
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,574	36,549	35,073

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (14年9月30日)	前 年 中 間 期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)
現金及び預金	33,952	37,252	35,459
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	378	708	391
有価証券(価値の変動について僅少な リスクしか負わない3ヶ月以内の短期投資)	-	5	5
現金及び現金同等物	33,574	36,549	35,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 73社(前期 74社)
主要な会社名 王子コンテナ(株)、中央板紙(株)、チヨダコンテナ(株)、北陽製紙(株)、王子タック(株)
王子パッケージング(株)、王子物流(株)、安倍川製紙(株)、王子コーンスターチ(株)
(新規) 2社 高崎三興(株)、(株)チューエツ
(除外) 3社 (株)永昌源、(株)新富士トレーディング、(株)米子王子サービス
非連結子会社の数 143社
非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 なし
持分法適用の関連会社数 17社(前期 19社)
主要な会社名 日伯紙パルプ資源開発(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユゴ・コーポレーション
(除外) 2社 高崎三興(株)、(株)チューエツ
なお、当中間期より、日伯紙パルプ資源開発(株)は、同社の子会社であるセルロース ニポ ブラジレイラ S.A.(ブラジル、議決権所有割合 100%)の損益を含めている。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 143社
関連会社 65社
上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、カガキ USA・イク、カガキ・スパシャルティ・ペーパーズ・イク、ジャント・リミテッド、王子・ペーパー(タイランド)・リミテッド、カガキ・スパシャルパピエール・ゲ・イム・ハーの中間決算日は6月末日、日本青果包装(株)の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法によっている。

有形固定資産の減価償却の方法

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)を採用している。

引当金の計上基準

貸倒引当金 ……当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。
- 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。
- リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計処理の変更)

固定資産除却損は従来、臨時的なものを除き営業外費用で処理していたが、当中間期より全額を特別損失で処理することとした。

この結果、経常利益は787百万円増加したが中間純利益に与える影響はない。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(1)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当中間期 (自14年4月1日 至14年9月30日)					前年中間期 (自13年4月1日 至13年9月30日)					前期 (自13年4月1日 至14年3月31日)				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	33,040	15,113	3,617	51,771	取得価額 相当額	25,354	13,929	3,857	43,142	取得価額 相当額	25,584	14,102	3,904	43,592
減価償却 累計額 相当額	17,164	8,156	2,259	27,580	減価償却 累計額 相当額	12,195	7,429	2,245	21,870	減価償却 累計額 相当額	12,356	7,443	2,383	22,183
中間期末 残高相当額	15,876	6,956	1,357	24,191	中間期末 残高相当額	13,158	6,500	1,612	21,271	期末残高 相当額	13,228	6,659	1,521	21,408
<p>なお、取得価額相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>					同 左					<p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>				
2.未経過リース料期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内				6,978	1 年 内				6,247	1 年 内				6,325
1 年 超				17,212	1 年 超				15,023	1 年 超				15,083
合 計				24,191	合 計				21,271	合 計				21,408
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>					同 左					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>				
3.支払リース料及び減価償却費相当額					3.支払リース料及び減価償却費相当額					3.支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				3,988	支払リース料				3,344	支払リース料				6,424
減価償却費相当額				3,988	減価償却費相当額				3,344	減価償却費相当額				6,424
4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

(2) 有価証券関係

満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前年中間期			前 期		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	77,839	89,264	11,425	106,672	104,031	2,640	77,582	88,977	11,394
社債	810	805	4	910	921	11	810	810	0
その他	-	-	-	1	1	-	1	1	0
計	78,649	90,070	11,421	107,584	104,954	2,629	78,394	89,789	11,394

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48		21		112	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先出資証券	14,139		12,669		14,224	
	999		999		999	

(3) デリバティブ取引関係

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間期（自14年4月1日 至14年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	358,281	171,201	22,240	50,654	602,377	-	602,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,174	887	17,213	55,021	92,297	(92,297)	-
計	377,455	172,089	39,454	105,675	694,674	(92,297)	602,377
営業費用	360,265	169,130	39,092	101,414	669,902	(92,297)	577,605
営業利益	17,190	2,958	361	4,261	24,772	(-)	24,772

前年中間期（自13年4月1日 至13年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	343,496	172,920	22,562	63,170	602,150	-	602,150
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,035	1,130	16,185	40,294	75,646	(75,646)	-
計	361,532	174,050	38,748	103,465	677,796	(75,646)	602,150
営業費用	348,561	170,584	38,448	99,493	657,087	(75,646)	581,440
営業利益	12,970	3,465	300	3,972	20,709	(-)	20,709

前期（自13年4月1日 至14年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,431	343,923	48,503	111,939	1,203,797	-	1,203,797
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,345	2,278	33,591	98,614	168,829	(168,829)	-
計	733,776	346,202	82,094	210,554	1,372,627	(168,829)	1,203,797
営業費用	707,282	343,099	81,213	204,696	1,336,291	(168,829)	1,167,461
営業利益	26,494	3,103	881	5,858	36,336	(-)	36,336

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法の相違を勘案して区分している。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業

一般洋紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業

段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業

木材、造林、緑化

その他の事業

不動産、コーンスターチ、機械、その他

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当中間期 自14年4月1日 至14年9月30日	前年中間期 自13年4月1日 至13年9月30日	前期 自13年4月1日 至14年3月31日
紙パルプ製品事業	紙	2,295,445 t	2,096,841 t	4,234,859 t
	板紙	1,799,199	1,254,466	2,459,750
	紙・板紙計	4,094,644	3,351,307	6,694,609
	パルプ	2,159,780	2,001,899	4,081,154
紙加工製品事業	段ボール加工品	51,254 百万円	56,819 百万円	113,678 百万円
	その他加工品	97,075	95,665	193,263
	計	148,330	152,484	306,942

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載している。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。

3. 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略している。

4. 前年中間期において「紙」に含めて記載していた高級白板紙を、前期より「板紙」に含めて記載している。

なお、この見直しに伴い、前年中間期の数値を組替えて記載している。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が極めて僅少であるため記載を省略している。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 自14年4月1日 至14年9月30日	前年中間期 自13年4月1日 至13年9月30日	前期 自13年4月1日 至14年3月31日
紙パルプ製品事業	358,281	343,496	699,431
紙加工製品事業	171,201	172,920	343,923
木材・緑化事業	22,240	22,562	48,503
その他の事業	50,654	63,170	111,939
計	602,377	602,150	1,203,797

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。